

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	NECキャピタルソリューション株式会社 (旧会社名 NECリース株式会社)
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited (旧英訳名 NEC Leasing, Ltd.) (注)平成20年6月25日開催の第38期定時株主総会の決議により、平成20年11月30日から会社名を上記のとおり変更致しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板橋 英隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)5476-5625(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上月 健睦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)5476-5625(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上月 健睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高 (百万円)				264,115	260,995
経常利益 (百万円)				5,912	3,360
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)				3,945	3,806
純資産額 (百万円)				62,012	56,387
総資産額 (百万円)				780,334	754,125
1株当たり純資産額 (円)				2,879.83	2,618.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)				183.25	176.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				7.9	7.5
自己資本利益率 (%)				6.5	
株価収益率 (倍)				7.14	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				11,912	51,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				17,224	22,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				34,543	13,985
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)				13,201	25,003
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)				465 (122)	500 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高 (百万円)	262,246	265,309	265,739	264,112	260,627
経常利益 (百万円)	8,386	9,026	7,032	5,913	3,415
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,887	5,302	4,074	3,946	3,750
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	50,978	56,104	59,316	62,012	56,443
総資産額 (百万円)	706,192	725,721	732,121	780,334	753,971
1株当たり純資産額 (円)	2,367.44	2,605.46	2,754.65	2,879.86	2,621.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	262.05	246.23	189.21	183.28	174.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.2	7.7	8.1	7.9	7.5
自己資本利益率 (%)	10.9	9.9	7.1	6.5	
株価収益率 (倍)	8.22	10.92	12.90	7.14	
配当性向 (%)	9.5	16.2	23.3	24.0	
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	475 (112)	479 (115)	477 (118)	465 (122)	500 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 当社は平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。これに伴い第35期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額並びに配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第36期(平成18年3月期)の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社（昭和42年5月設立）が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社（昭和45年9月7日設立）と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社であります。合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所（現関西支社）を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所（現九州支社）を開設。その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券（ABS）を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社が、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年5月	TEAM Cignus Limited（現・連結子会社）を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（NECキャピタルソリューション株式会社）と子会社2社及び関連会社1社により構成されており、IT・ネットワークソリューション事業を推進している日本電気株式会社（その他の関係会社）の持分法適用関連会社として、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリースや割賦などのファイナンスサービスを提供しております。また、ファクタリングや決済・代金回収等のサービスも行っており、企業をとりまく様々なファイナンスニーズに対応しております。

当社と日本電気グループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業内容は、賃貸、営業貸付、その他の3事業に分類され、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)賃貸事業

企業や官公庁・自治体のユーザーが機械設備等を必要とする場合に、その設備を当社が購入のうえ長期間賃貸し賃貸期間中に購入代金やその金利等を賃貸料として回収するものであります。

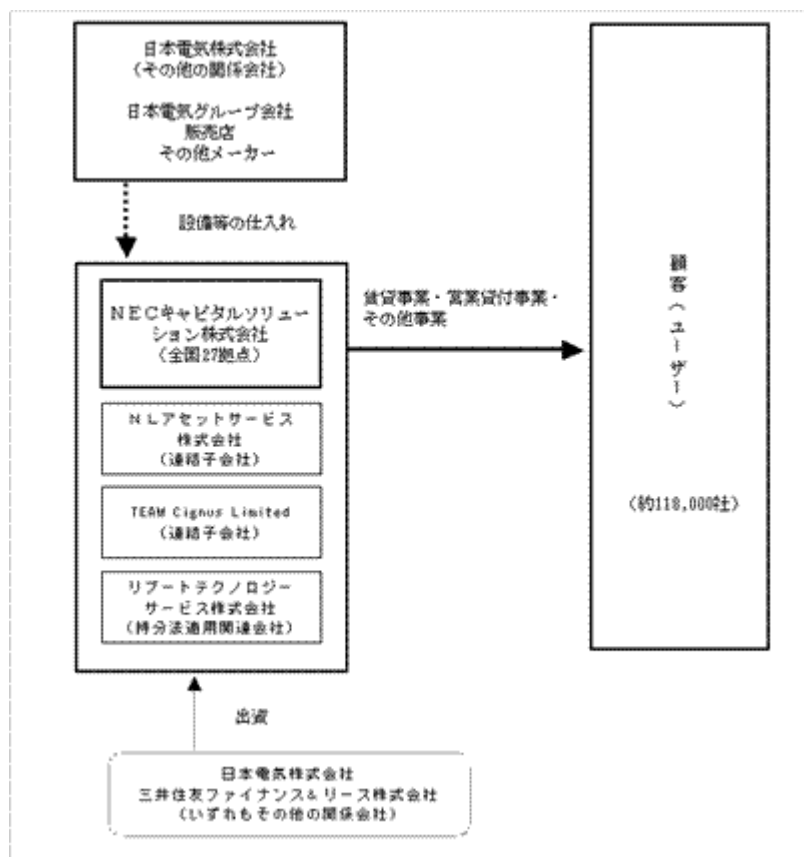
(2)営業貸付事業

取引先（債務者）と取引先の仕入先（債権者）及び当社の三者間契約により、債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の要求に基づき期日前に一定の割引料を控除して債権者に譲渡代金を支払い、譲り受けた債権の支払い期日に債務者より回収を行うファクタリングや、IT設備導入時の工事費等費用の立替払を行う立替払委託契約などから構成され企業の設備投資以外のニーズに対応した商品であります。また、ユーザーが物件の所有を希望する場合、当社がユーザーに代わって購入し、購入代金やその金利等を賦払金として分割回収する割賦販売も行っております。

(3)その他の事業

物品売買、賃貸の満了品や中途解約から発生した中古品の売却、保守料の回収代行、債権回収代行、有価証券の運用等の事業から構成されております。

事業系統図については、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NLアセットサービス 株式会社	東京都港区	10 百万円	中古物品売買	所有 100.0	顧客紹介、契約締結 支援、及び事務作業 を受託しています。 役員の兼任あり
TEAM Cignus Limited	アイルランド ダブリン	EUR 1	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) リポートテクノロジー サービス株式会社	千葉県浦安市	200 百万円	中古物品売買	所有 100.0	中古ICT関連機器 の売却 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 日本電気株式会社	東京都港区	337,939 百万円	コンピュータ、通信機 器、ソフトウェア等の 製造を含むITネット ワークソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕入れ 及び賃貸、保守の委 託を行っております。 役員の兼任あり
三井住友ファイナン ス&リース株式会社	東京都港区	15,000 百万円	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業	被所有 25.0	リース物件の仕入れ 及び賃貸並びに同社 リース物件の賃借を 行っております。

(注) 日本電気株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
賃貸事業		
営業貸付事業	303	(52)
その他の事業		
全社(共通)	197	(54)
合計	500	(106)

- (注) 1. 当社グループでは事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500(106)	36.8	9.1	6,858

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより重大な影響を受け、株価下落や円高など先行き不透明感が増幅致しました。

リース業界におきましても、リース設備投資額が前年を下回る状態が継続しており、会計・税制の変更による大企業を中心としたリース離れの傾向も強まっております。

このような中で、当社は、11月30日に創立30周年を迎えたことを機に、リースやファイナンスにとどまらない、「キャピタルソリューション企業」として生まれ変わっていく決意を込め、「NECリース株式会社」から「NECキャピタルソリューション株式会社」へ商号を変更し、新たに出発致しました。

第3次中期計画では、当社の中核事業である「ベンダーソリューション」領域のリース事業に加えて、「資産ソリューション」領域、「金融ソリューション」領域それぞれに競争力を持つ事業を育成することを目標としており、資産ソリューション領域では、平成20年4月にマッコリーアセットファイナンスジャパン株式会社と中古パソコン輸出関連のジョイントベンチャーであるリポートテクノロジーサービス株式会社（持分法適用関連会社）を設立し開業致しました。また、金融ソリューション領域では、株式会社リサ・パートナーズと平成21年2月に業務資本提携契約を締結し、既に両社で設置した協業推進委員会を通じて具体的案件の検討の段階に入っております。

このように、キャピタルソリューション会社としての当社の機能とNECグループの総合力で、パソコンの導入から経営レベルの課題まで解決策をご提案する所存です。

当連結会計年度における連結経営成績は、売上高が前年比1.2%減の2,609億95百万円、資金原価や貸倒費用の増加に加えデリバティブ評価損を計上したことから営業利益は39.6%減の36億15百万円、経常利益は43.2%減の33億60百万円、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純損益は38億6百万円の損失となりました。当初の予想を超えた金融マーケットの変動に伴う評価損の影響で、今期は業績の落ち込みを余儀なくされましたが、本業に関する体制整備は上記の通り順調であり、将来への布石は着実に築かれて来ていると認識しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は、平成21年3月期より販売費及び一般管理費に含めて表示しており、比較を容易にするため前期におけるその他の事業の売上原価から17億83百万円を賃貸事業の販売費及び一般管理費へ振替えてコメントしております。

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は、前年比9.4%減の2,080億円となりました。

賃貸事業は、売上高が前年比1.3%減少したものの、再リースが前年比14.5%増加したことや、リース会計基準変更に伴う増益要因もあり、資金コスト及び貸倒等の販管費増加を吸収して営業利益は前年比22.9%増の51億28百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業における売上高は、企業融資等のファイナンス分野の事業ポートフォリオを着実に広げていることから、前年比22.2%増の33億86百万円となりましたが、一方で大型の倒産が前年に比べ大幅に増えたことにより貸倒コストが増加し営業利益は7億68百万円の損失となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高は、前年に大型の売却や仕組金融の組成が含まれていたため、前年比3.6%減の165億34百万円、またデリバティブ評価損を29億98百万円計上したことなどから営業利益は前年比66.6%減の6億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より118億1百万円増加し、250億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の減少額 607億25百万円、営業貸付金の増加額 60億30百万円、等により、513億93百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 233億54百万円等により、223億12百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額 432億89百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額 620億円等により、139億85百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)	
貸貸事業	ファイナンス・リース	229,576	106.1	206,837	9.9
	オペレーティング・リース	5	0.4	1,159	-
	貸貸事業計	229,582	105.4	207,995	9.4
営業貸付事業	309,722	124.7	311,273	0.5	
その他の事業	2,349	77.5	2,171	7.6	
合計	541,654	115.4	521,439	3.7	

(注) 貸貸事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	
貸貸事業	ファイナンス・リース	565,548	79.7	506,114	76.4
	オペレーティング・リース	4,519	0.6	9,262	1.4
	貸貸事業計	570,067	80.4	515,376	77.8
営業貸付事業	139,266	19.6	147,290	22.2	
合計	709,334	100.0	662,667	100.0	

(3) 営業実績

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	244,195	225,442	18,752	5,752	12,999
営業貸付事業	2,771	13	2,757	638	2,119
その他の事業	17,149	13,341	3,808	141	3,666
合計	264,115	238,797	25,318	6,532	18,786

(注) 倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は、平成21年3月期より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別状況につきましては、比較を容易にするため、以下の金額を組み替えて表示しております。

- ・ 貸貸事業の売上原価から組み替えた金額 347百万円
- ・ その他の事業の売上原価から組み替えた金額 1,783百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	241,073	219,017	22,055	7,005	15,050
営業貸付事業	3,386	1	3,385	740	2,644
その他の事業	16,534	13,785	2,749	172	2,577
合計	260,995	232,804	28,190	7,918	20,272

(注) 1. 事業の区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「NECキャピタルソリューションは、お客様の発展に貢献すべくリースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。」と定めております。

当社はリース事業にとどまることなく幅広いトータルファイナンスサービスをもって、お客様に一層お役に立てる各種ソリューション事業に邁進したいと考えており、その活動自体が豊かな循環型社会実現を目指した環境経営活動であると認識しております。そのような当社の方向性を明確化すべく、平成20年3月に第3次中期計画を策定すると共に、平成20年11月30日には「NECリース株式会社」から「NECキャピタルソリューション株式会社」へ商号変更を行いました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は更なる収益性の強化を目指して、平成20年度から平成22年度までを計画期間とする第3次中期計画を策定しました。

第3次中期計画では、3年間で「構造改革」の期間と位置付け、従来の販売金融に依存したビジネスモデルから、NECのブランドバリューを最大限に活用し、より主体的で自立したビジネスモデルへの転換を図ります。それにより当社は銀行系リース会社とは異なる事業ポートフォリオを保有し、メーカー系らしいユニークな会社に脱皮することを目標としております。

また、当社の「NECブランド」というコアコンピタンスに加え、金融領域・資産領域における顧客の経営資源（Capital）を中心とする経営課題に対し、様々なサービスを提供し解決する「Integrated Capital Solutions」をもう一つのコアコンピタンスとして育成します。この「Integrated Capital Solutions」を提供することにより、NECグループが目指す「より豊かなICT社会」を実現することが当社のアイデンティティーであると再定義しました。

具体的戦略として、以下の通り 3つの中核事業と事業ポートフォリオ戦略、経営機能強化戦略、ガバナンス・CSR強化戦略を定義しております。

3つの中核事業と事業ポートフォリオ戦略

第3次中期計画で定めた3つのソリューション領域を、担当執行役員を配したユニット制で管理することにより、各領域の事業展開を加速します。

(a) 金融ソリューションユニット

・アセット・ファイナンス事業

現在身近に存在するICT産業の商流をベースに、ABLを中心とした資産金融アプローチを加速し、中堅・中小企業やグループ商流上の企業に対する財務ソリューション機能を強化します。

・フィナンシャル・エンジニアリング事業

より専門性の高い金融ソリューションを提供する事業と位置付け、グループ商流の上流における大型投資、プロジェクト事業を中心とし、メーカー系ならではの仕組組成、リスクテイク、リスク移転機能を発揮します。

また、国内のコーポレートファイナンス市場におけるミドルリスクゾーンの担い手を目指し、業務資本提携を結んだ株式会社リサ・パートナーズとの協業を中心に様々な事業機会拡大を図ります。

(b) 資産ソリューションユニット

・アセット・リマーケティング事業

マッコーリアセットファイナンスジャパン株式会社との合弁会社リポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、NECグループならではのICT資産に関するリマーケティング事業のグローバル展開を図ります。

また、非ICT分野に関するリマーケティング事業についても、NLアセットサービス株式会社を通じ本格参入を図って参ります。

・ICTソリューション事業

上記合弁会社のリマーケティング機能をベースとし、ICT資産のライフサイクルマネジメントサービス等の付加価値を向上させるとともに、レンタル・オペリースモデル等の開発を加速します。

(c) ベンダーソリューションユニット

従来から手掛けているNECグループ及び他ベンダー販売金融や、小口リース等について、徹底した効率化を図るとともに、各商流の特徴に合わせたサービスの高機能化を進めて行きます。

経営機能強化戦略

(a) 連結経営強化策

事業ポートフォリオ拡大を加速させるため、業務提携・M&Aの検討を適宜行っていきます。

(b) BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）推進策

事業ポートフォリオ拡大のための業務プロセス、システムインフラの整備を図ります。業務プロセスはBPRによって一段と合理化を進め、経費効率化を図ります。システムインフラについてはプロジェクトを立ち上げ、効率的・機動的な社内システム構築を検討します。

(c) ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）強化策

これまで行ってきた調達サイドのリスク管理に加え、資産サイドも見ながら信用リスクの計量モデル検討を重点的に行い、統合リスク管理体制の強化を図ります。

(d) 人材マネジメント策

事業ポートフォリオ拡大を加速させるため、各事業領域に精通したプロフェッショナル育成のため、教育プログラムの充実、優れた社外人材の積極的導入を図ります。

ガバナンス・CSR強化戦略

(a) ガバナンス強化策

日本版SOX法施行に向け平成19年度より整備してきた業務ラインについて、PDCAを循環させるため、更なる内部統制体制の強化を行います。また、事業ポートフォリオの経営レベルでのモニタリング強化、執行責任の明確化についてもガバナンス強化策の一環として取り組みます。

(b) CSR強化策

CSR推進委員会及びCSR推進部を中心にCSR推進活動を継続的に行っていくほか、マコーリーアセットファイナンスジャパン株式会社との合弁事業を通じ、リユース推進・コンプライアンスに則った廃棄物処理を実践します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は事業ポートフォリオの多様化を進めるに当たり、全社横断的で効率的な次期システムの構築、全社的リスクマネジメント強化が当面の課題であると認識しており、下記の施策を実施しております。

次期システムの構築

現システムを見直すとともに、今後必要となるであろう要件を整理して、当社のシステムのグランドデザインを描き、次期システム構築を行います。

全社的リスクマネジメントの強化

経営企画部内に設置した「リスクマネジメント室」が事務局となり、内部統制・全社的なリスクマネジメント、特にALM管理体制の確立を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) リース業の特性

与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則としてリース契約の解除手続きを行い、リース物件の売却を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針（平成12年1月 会計制度委員会報告第14号）」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を

見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」）に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、平成21年3月期末における「破産更生債権等」の回収不能見込額は5,555百万円であり100%の引当を実施しております。

金利変動の影響

リース会社は、リース・割賦販売契約の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっており、当社グループにおける平成21年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は85.9%となっております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の減価にあわせた資金調達を行っております。また、営業資産・負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成21年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約59%、流動性リスクに対する期間マッチング率（長期資産・長期調達適合率）は約92%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

しかしながら、完全には金利変動の影響を排除できないこともあり、金融情勢の急変等により資金原価が上昇することで業績に影響を受けるおそれがあります。

当社グループの資金調達

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意しております。直接調達比率については平成21年3月末時点で29.8%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社の格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

(2)ファクタリング事業の特性

当社グループの営業貸付事業の主力に一括ファクタリングがあります。これは主に日本電気グループ企業を対象として、取引先（債務者である日本電気グループ企業等）及び取引先の仕入先（債権者）並びに当社の三者間で、債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権代金の回収を行う取引です。

本取引の債務者については与信リスクの小さい優良企業を対象としておりますが、債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

(3)経営成績の変動

最近5事業年度の業績の推移は次のとおりであります。

当社は平成20年3月期より連結損益計算書を作成しているため、以下は個別損益計算書をもとにした記載としております。

	第35期（平成17年3月期）			第36期（平成18年3月期）			第37期（平成19年3月期）			第38期（平成20年3月期）			第39期（平成21年3月期）		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	262,246	100.0	100.8	265,309	100.0	101.2	265,739	100.0	100.2	264,112	100.0	99.4	260,627	100.0	98.7
賃貸料収入	246,371	93.9	101.4	246,161	92.8	99.9	247,390	93.1	100.5	244,195	92.5	98.7	240,720	92.4	98.6
営業貸付収益	2,341	0.9	93.0	1,829	0.7	78.1	1,889	0.7	103.2	2,771	1.0	146.7	3,386	1.3	122.2
その他売上高	13,534	5.2	92.2	17,318	6.5	128.0	16,459	6.2	95.0	17,146	6.5	104.2	16,519	6.3	96.3
売上原価	243,244	92.8	101.2	245,969	92.7	101.1	248,164	93.4	100.9	247,455	93.7	99.7	240,411	92.2	97.2
賃貸原価	227,082	86.6	101.6	227,989	85.9	100.4	228,649	86.0	100.3	225,442	85.4	98.6	218,867	84.0	97.1
営業貸付原価	7	0.0	65.5	3	0.0	46.9	3	0.0	91.1	13	0.0	387.6	1	0.0	9.7
資金原価	4,987	1.9	90.4	3,899	1.5	78.2	4,853	1.8	124.5	6,532	2.5	134.6	7,768	3.0	118.9
その他原価	11,166	4.3	98.4	14,077	5.3	126.1	14,658	5.5	104.1	15,467	5.9	105.5	13,774	5.3	89.1
売上総利益	19,002	7.2	96.8	19,339	7.3	101.8	17,574	6.6	90.9	16,656	6.3	94.8	20,215	7.8	121.4
販売費及び一般管理費	10,584	4.0	92.5	10,291	3.9	97.2	10,543	4.0	102.4	10,672	4.0	101.2	16,633	6.4	155.9
営業利益	8,418	3.2	102.9	9,048	3.4	107.5	7,031	2.6	77.7	5,984	2.3	85.1	3,582	1.4	59.9
経常利益	8,386	3.2	102.9	9,026	3.4	107.6	7,032	2.6	77.9	5,913	2.2	84.1	3,415	1.3	57.8
特別利益										195	0.1				
特別損失							252	0.0		65	0.0	25.9	9,532	3.7	

	第35期(平成17年3月期)			第36期(平成18年3月期)			第37期(平成19年3月期)			第38期(平成20年3月期)			第39期(平成21年3月期)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)
当期純利益又は当期純損失()	4,887	1.9	109.3	5,302	2.0	108.5	4,074	1.5	76.8	3,946	1.5	96.9	3,750		

当社は最近5事業年度において、リース大口中途解約の発生、金利変動及び貸倒損失の発生により経常利益が変動しており、こうした要因による業績変動が将来にわたり生ずる可能性があります。

各期における業績変動等の主要な内容は次のとおりです。

第35期(平成17年3月期)

- ・売上高はリース資産の増加により賃貸料収入は増加したものの、前期には大口解約の売上があり、全体では小幅増収にとどまりました。
- ・資金原価の低減、費用の削減、貸倒引当金繰入の減少による販売費及び一般管理費の改善などにより、経常利益は増益となりました。

第36期(平成18年3月期)

- ・賃貸料収入はほぼ前年並みであるものの、短期の割賦販売や大口解約があったことで、増収となりました。
- ・資金原価の低減、費用の削減による販売費及び一般管理費の改善などにより、経常利益は増益となりました。

第37期(平成19年3月期)

- ・前期の大口解約等の影響を中間期までの契約実行高の積み上げやパソコンのレンタル取引の増加でカバーし、売上高は増収となりました。
- ・売上高は増加したものの、金利上昇に伴う資金コストの増加まではカバーできなかったことや、営業事務効率化のための先行投資を行ったことから、経常利益は減益となりました。

第38期（平成20年3月期）

- ・ 賃貸事業における契約実行高は前年比増加となったものの、下期偏重であったため、売上高は小幅減収となりました。
- ・ これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により、経常利益は減益となりました。

第39期（平成21年3月期）

- ・ 賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・ これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により経常利益は減益、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの変動

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりです。

なお、当社は平成20年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成20年3月期は前期比増減は記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
	金額(百万円)	前期比増減 (百万円)	金額(百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,912	-	51,393	63,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	6,042	-	6,172	12,214
減価償却費	215,767	-	2,735	213,032
賃貸資産の取得による支出	228,257	-	6,964	221,292
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	-	60,725	60,725
その他	5,465	-	1,069	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,224	-	22,312	5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543	-	13,985	48,528
現金及び現金同等物の期末残高	13,201	-	25,003	11,801

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減（前連結会計年度においては減価償却費、賃貸資産の取得による支出等、当連結会計年度においてはリース債権及びリース投資資産の増減額等）が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、営業資産の残高と年度毎の新規契約実行高との関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

ただし、各期においては、このほか営業貸付金などの資産の増減により、収支が変動しており、その主要内容は次のとおりです。

ア．前連結会計年度（平成20年3月期）

その他の主要な内訳は、ファクタリングや企業融資が増加したことによる営業貸付金の増加による支出であります。

イ．当連結会計年度（平成21年3月期）

その他の主要な内訳は、企業融資等が増加したことによる営業貸付金の増加による支出及び投資有価証券評価損の計上等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ア．前連結会計年度（平成20年3月期）

キャッシュアウトの主な内容は、資金の効率的運用を目的とした投資有価証券が増加したことによる支出であります。

イ．当連結会計年度（平成21年3月期）

キャッシュアウトの主な内容は、資金の効率的運用を目的とした投資有価証券が増加したことによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ア．前連結会計年度（平成20年3月期）

営業活動及び投資活動の支出をまかない、現金及び現金同等物の適正な期末残高水準を維持したことによるものです。

イ．当連結会計年度（平成21年3月期）

現金及び現金同等物の適正な期末残高水準を維持するため返済を行ったものです。

(5) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、小口取引業務の拡大、W E B を利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するため専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいりますが、システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が生じるおそれがあります。

(6) 賃貸資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、日本電気株式会社の主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化及び *non-ICT* 市場の成約拡大を推進しておりますが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。（賃貸検収高（契約実行高）全体に占める情報関連機器の比率は平成20年3月期73.6%、平成21年3月期79.9%となっております。）

当社グループは今後とも情報関連機器以外での営業拡大、小口リース分野への取り組みなどにより機種ポートフォリオの多様化に注力し、安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの営業及び業績に対して影響を与える可能性があります。

(7) 賃貸事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。（賃貸検収高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は平成20年3月期41.2%、平成21年3月期47.7%）

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引（これらが転貸先である取引も含む）は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が懸念されます。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定性の確保に努めてまいりますが、当面の間においては、歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等が影響を受けるおそれがあります。

(8) リース業界における競合

リース業界においては、最近10年間の民間設備投資に占めるリース比率が約9%前後と限られた市場規模の中で、熾烈な競争が続いております。社団法人リース事業協会の調査によれば、リース業界の取扱高は、平成17年度7兆9,413億円（前年度比4.1%増）、平成18年度7兆8,677億円（前年度比0.9%減）、平成19年度7兆1,542億円（前年度比9.1%減）、平成20年度6兆564億円（前年度比15.3%減）となっており、リース会社（社団法人リース事業協会会員）数は、平成10年3月末の370社から264社（平成21年5月1日現在）に減少しております。

こうした市場環境の下で当社は中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ事業の多様化を図るべく、情報関連機器以外での既存顧客の深耕、小口リース分野への取り組み、営業貸付事業の強化などにより成長を目指しており、今後とも積極的に推進することで、収益体質を一層強化し競合に対処する方針であります。これらの取り組みの成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) リース会計基準及び税制の見直しによる影響

リース会計基準の見直しによる影響

平成19年3月、企業会計基準委員会は、賃貸借処理による例外を廃止し、「売買取引に準じた処理」に一本化する「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これによりユーザーに会計上のオフバランスメリット及び簡便なリース料費用処理メリットが無くなることなどを理由としてリース利用が手控えられれることにより、当社グループの事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

減価償却制度の見直しによる影響

平成19年度税制改正で減価償却制度の見直しが行われ、法定耐用年数経過時点の取得価額の10%の「残存価額」や、法定耐用年数経過後に継続使用した場合も取得価額の95%までしか償却できない「償却可能限度額」が廃止されました。また、いわゆる250%定率法により従来よりも早期償却が可能となるなど、設備導入から償却完了までの各事業年度ベースの損金算入額が増加し、減税効果が前倒して生じるため、結果的に企業のキャッシュフローを増加させる要因となり、設備投資が増加するなどの効果が期待されております。これにより、100%損金計上可能であることや早期償却可能であるといったリースの優位性が低下し、購入により設備調達を行う企業が増加し、当社グループの事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 日本電気グループとの関係

日本電気グループ経営のあり方と当社の位置づけ

当社グループは日本電気グループのヴァリューチェーンの中でファイナンスサービスを提供する企業として重要な役割を担っておりますが、日本電気株式会社の主たる業務であるIT・ネットワーク事業と重複する事業領域はないことから、日本電気グループ内の事業再編を行うにあたり対象企業とはなっておりません。

また、日本電気株式会社は今後、IT/NWソリューション事業等の事業遂行にあたり、日本電気株式会社と密接不可分な機能を担っている会社については上場しない方針ですが、日本電気株式会社とはビジネスリスクが異なるグループ会社、ITソリューション等の提供力強化に必ずしも結びつかないグループ会社については、引き続き株式上場を行う方針であると確認しております。当社は金融業として日本電気株式会社とは異なるビジネスリスクを負っていることから、株式を公開することにより資本の増強を図り、優秀な金融分野の人材を確保して、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成して独立性を高めてまいります。

日本電気株式会社の業績変動等による影響

当社は、日本電気株式会社（平成21年3月31日現在、当社株式のうち37.7%を直接保有する大株主）の持分法適用関連会社として日本電気グループに属しており、日本電気グループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広いユーザー層に対して、賃貸（リース、レンタル）事業を中心に営業貸付事業（割賦販売、営業貸付）等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

日本電気グループは、国内外において「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」、「エレクトロニクス事業」等を展開しております。

当社グループにおいては日本電気製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、日本電気株式会社の業績の低迷等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

取扱リース物件における日本電気製品・サービス

当社はメーカー系リース会社としての特色として、日本電気製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。（賃貸検収高全体に占める日本電気製品・サービスの比率は平成20年3月期 55.8%、平成21年3月期 59.2%となっております。）

当社の営業拡大に伴い日本電気製品・サービスの取扱比率は年々低下傾向にあります。メーカー系リース会社として今後とも取扱高は高水準にて推移すると見込んでおります。

現在、同社の製品・サービスは市場競争力があり今後も成長が期待されますが、競争激化や他メーカーの新商品の投入により競争力が落ちた場合には当社の業績等に影響を与える可能性があります。

日本電気グループに対する営業貸付事業

当社の営業貸付事業は一括ファクタリングが主力となっております。これは主に日本電気グループ企業を対象として、取引先（債務者である日本電気グループ企業等）及び取引先の仕入先（債権者）並びに当社の三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より支払済み債権代金の回収を行う取引です。

今後の景気変動等により日本電気グループ企業の事業規模等に大きな変動がある場合には、当社のファクタリング取引に影響が予想されます。

日本電気グループとの取引関係

ア．日本電気株式会社との取引

平成21年3月期における当社と日本電気株式会社との主な取引は次のとおりであります。

a) リース取引及びリース物件の購入取引

当社と日本電気株式会社との取引関係は、当社が金融商品（リース及び割賦販売）をユーザーに提供する際に、製品・サービスを購入する仕入先の関係、及び当社サービスをユーザーとして提供する営業取引先の関係にあります。

リース取引におけるリース物件の選定、購入価額は、リース開始前にユーザーと仕入先（日本電気株式会社）との間で決められるため、それらの価格交渉に当社は関与しておりません。物件選定・購入価額決定後、ユーザーは当社にリース契約を申し込み、当社、ユーザー間でリース料などの条件を決定しております。

日本電気株式会社とのリース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

b) ファクタリング取引

日本電気株式会社（債務者）及び同社の仕入先（債権者）並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

c) 販売手数料取引

日本電気株式会社とは、販売促進活動に資するため設備投資ニーズのある有望顧客に関する情報等を早期に入手することを目的として「販売援助契約」を締結し、営業情報等の対価として購入額に応じた手数料を支払っております。取引条件は、その他の取引先との手数料契約と同様に、合理的と考えられる料率を両社で協議のうえ決定しております。

d) CMS取引

CMSはCash Management Service systemの略で日本電気グループの資金管理システムであります。当社は日本電気グループ間の債権債務決済のための利便性を考慮し「CMS利用基本契約」を締結し、預け金を預け入れております。

基本料金は月額2万円の定額料金となっており、預け金金利条件については、円TIBOR（1ヶ月）の適用となっております。（TIBORはTokyo Interbank Offered Rateの略称であります。）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	337,939	コンピュータ、通 信機器、ソフト ウェア等の製造 を含むICT ネットワークソ リューション事 業	被所有 直接 37.7	有	ファクタリ ング及び リース物件 の仕入等	機器等の リース及び レンタル等	533	賃貸料等 未収入金	339
								賃貸資産購 入高	67,826	買掛金	14,840
								ファクタリ ング	17,541	営業貸付 金	3,849
								リース成約 に対する手 数料の支払	33	未払費用	9
								標章使用料 の支払	145	未払費用	45
								受入出向者 の人件費支 払	108	未払費用	
								預け金の預 け入れ	1	その他 (流動資 産)	126

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高のうち賃貸料等未収入金、買掛金及び未払費用には消費税等が含まれておりますが、それ以外の科目の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) リース、ファクタリングその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸資産等の購入については、ユーザーと日本電気株式会社との間で決定された価格によっております。
- (3) 販売手数料については、販売援助契約に基づき支払っております。
- (4) 標章使用料については、「NEC」標章等使用許諾契約に基づき支払っております。
- (5) 受入出向者の人件費については、出向契約に基づき給与・賞与について当社が負担し、日本電気株式会社へ支払っております。
- (6) 預け金の預け入れについては同社とのCMS利用基本契約に基づき行っております。また取引金額は、利息相当額であります。

イ. 日本電気グループ企業との取引

当社と日本電気グループ企業との取引関係は、当社が金融商品（リース及び割賦販売）をユーザーに提供する際に、製品・サービスを購入する仕入先の関係、及び当社サービスをユーザーとして提供する営業取引先との関係にあります。日本電気グループ企業とのリースその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

平成21年3月期における当社と日本電気グループ企業との主要な取引は以下のとおりであります。

a) 埼玉日本電気株式会社

一括ファクタリング契約を締結しております。ファクタリング取引については同社（債務者）及び同社の仕入先（債権者）並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。

b) NECネクサソリューションズ株式会社

リース物件の仕入れ及び機器等のリース、当社使用のコンピュータ等の保守委託等を行っております。

c) NECワイヤレスネットワークス株式会社

機器等のリース契約及び一括ファクタリング契約を締結しております。ファクタリング取引については同社（債務者）及び同社の仕入先（債権者）並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	埼玉日本 電気株式 会社	埼玉県 児玉郡	200	通信機器及び部品 の製造販売		無	ファクタ リング	ファクタ リング	14,615	営業貸 付金	3,250
	NEC ネクソ リユー ションズ 株式 会社	東京都 港区	815	システム・インテ グレーション、アウ トソーシング、ソフ トウェアの開発及 びコンピュータの 販売	無	リース物 件の仕入 等	賃貸資産購 入高	9,009	買掛金	1,737	
							機器等の リース及び レンタル等	773	賃貸料 等未収 入金	57	
							コンピュ ータの保守委 託等	591	未払費 用		
NECワ イヤレ スネッ トワ ークス 株式 会社	福島県 福島市	400	通信機器及び部品 の製造販売		無	ファクタ リング取 引等	機器等の リース及び レンタル等	81	賃貸料 等未収 入金	0	
							ファクタ リング	8,131	営業貸 付金	1,468	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高のうち賃貸料等未収入金、買掛金には消費税等が含まれておりますが、営業貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

リース、ファクタリングその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

日本電気株式会社との人的関係

ア. 役員の兼務

有価証券報告書提出日現在における当社の役員10名のうち以下の4名は、その豊富な経営経験をもとに、客観的見地から当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が日本電気株式会社に要請し、招聘したものであります。その者の氏名並びに当社及び日本電気株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	木下 学	執行役員
取締役 (非常勤)	道明 宏史	財務部財務統括マネージャー
監査役 (非常勤)	南 尚孝	経営監査本部監査部長
監査役 (非常勤)	吉永 俊治	ITサービス企画本部経理部長

イ. 従業員の受入れ

当社は当社に不足する技術・知識を補完すること、並びに即戦力になり得ることを目的として、平成21年3月31日現在、日本電気株式会社から11名(全従業員の2.2%)の出向者を受入れておりますが、当社社員の成長に伴い出向受入の必要性も漸減しており、今後の受入については必要最小限にとどめる方針であります。

日本電気株式会社との契約関係

当社は日本電気株式会社と販売援助契約及び標章等使用許諾契約を締結しております。

ア．販売援助契約

日本電気株式会社とは、販売促進活動に資するため設備投資ニーズのある有望顧客に関する情報等を早期に入手することを目的として「販売援助契約」を締結し、営業情報等の対価として購入額に応じた手数料を支払っております。

イ．「NEC」標章等使用許諾契約

日本電気株式会社は、従来より商号、標章の維持・管理等を通じ、企業グループ価値の維持、向上に努めてきましたが、ブランド価値の重要性が高まる中、「NEC」ブランドの維持・向上に関する活動をさらに強化するため、従来無償であった標章等の使用許諾の対価を平成16年3月期より有償化することとなりました。当社は、事業推進にあたり標章利用のメリット等を踏まえ、有償化に合意し、日本電気株式会社と「『NEC』標章等使用許諾契約」を締結（平成15年3月25日）しております。

(11)三井住友ファイナンス&リース株式会社（その他の関係会社）との関係

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、平成21年3月末時点では当社株式5,390,000株、発行済株式数の25.03%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

なお、当社と三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

5【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成6年4月	販売援助契約	日本電気株式会社	日本電気株式会社からの営業情報等の対価として、営業情報等に基づき成約に至った物件につき、その購入金額に料率を乗じた手数料を支払うものです。	当初契約 平成6年4月1日～ 平成8年4月30日 以後、数次の更新を経て現行契約開始前まで継続 現行契約 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社に使用料を支払うものです。	当初契約 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～ 平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましての基本となる重要な事項は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、特に以下の重要な事項が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。数理計算上の差異については、発生翌年度に一括費用処理をしております。なお、退職給付に関する事項については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりです。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比262億8百万円減少し、7,541億25百万円となりました。

営業資産残高については、ファイナンス事業の拡大により企業融資等の営業貸付金が5.6%増の1,138億38百万円、割賦債権は6.3%増の334億51百万円となるなど、営業貸付事業全体では5.8%増の1,472億90百万円となりましたが、賃貸事業の資産残高はオペレーティング・リース資産が増加したものの債権流動化に伴うファイナンス・リース資産の減少により前年比9.6%減の5,153億76百万円となった為、全体では6.6%減の6,626億67百万円となりました。

経営成績の分析

売上高が前年比1.2%減の2,609億95百万円、資金原価や貸倒費用の増加に加えデリバティブ評価損を計上したことから営業利益は39.6%減の36億15百万円、経常利益は43.2%減の33億60百万円、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純損益は38億6百万円の損失となりました。当初の予想を超えた金融マーケットの変動に伴う評価損の影響で、当期は業績の落ち込みを余儀なくされましたが、本業に関する体制整備は順調であり、将来への布石は着実に築かれて来ていると認識しております。

(3)次期の見通し

平成21年度の世界経済は、昨年度の世界レベルでの金融市場の混乱に伴う株式市況の悪化や消費の冷え込み等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われ、また、リース業界においても昨年からの新リース会計基準の適用や税制変更等による顧客のリース離れの影響継続が懸念される所であり、環境は一段と厳しさを増していくと考えざるを得ません。

このような状況下において当社グループは、第3次中期計画で定めた3つの中核事業それぞれにつき、金融ソリューション領域では株式会社リサ・パートナーズの強みである金融機関ネットワークや企業投資・再生分野での競争力のある新たな事業モデルの構築、資産ソリューション領域ではリポートテクノロジーサービス株式会社の資産管理ノウハウ及び世界的な販売ネットワークの活用、ベンダーソリューション領域では日本電気株式会社との協働新体制の早期構築、等に向けて各種施策を展開中であり、今後とも着実に事業ポートフォリオを広げる一方、当社グループのコアコンピタンスであるNECブランドバリューを最大限に活用し、顧客に対して付加価値のあるソリューションを提供できる企業を目指してまいります。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

(4)流動性及び資金の源泉

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成20年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成20年3月期は前期比増減は記載していません。

	前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
	金額(百万円)	前期比増減 (百万円)	金額(百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,912	-	51,393	63,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	6,042	-	6,172	12,214
減価償却費	215,767	-	2,735	213,032
賃貸資産の取得による支出	228,257	-	6,964	221,292
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	-	60,725	60,725
その他	5,465	-	1,069	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,224	-	22,312	5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543	-	13,985	48,528
現金及び現金同等物の期末残高	13,201	-	25,003	11,801

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の減少額 607億25百万円、営業貸付金の増加額 60億30百万円、等により、513億93百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 233億54百万円等により、223億12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額 432億89百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額 620億円等により、139億85百万円となりました。

これらにより当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より118億1百万円増加し、250億3百万円となりました。

なお、資金需要に対しては、手元流動資金の確保を最優先に考え、調達手段の多様化を図ってきました。

当連結会計年度においては、金利が一時的に上昇したコマーシャルペーパーの残高を減少させる一方、コミットメントラインや当座貸越枠の活用を計り、またリース債権流動化の取組を機動的に進めました。

当連結会計年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントの借入未実行残高は1,823億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び前述のコミットメントラインの借入枠により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資を調達することが可能と考えております。

有利子負債の調達手段別の内訳は次のとおりとなっております。

なお、当社は平成20年3月期より連結貸借対照表を作成しているため、平成20年3月期は前期末比増減は記載しておりません。

調達手段	前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)
短期借入金	482	-	43,792	43,309
長期借入金	400,093	-	410,750	10,657
コマーシャル・ペーパー	230,000	-	168,000	62,000
社債	34,000	-	10,000	24,000
債権流動化に伴う支払債務	-	-	15,000	15,000
調達合計	664,576	-	647,542	17,033
直接調達合計	264,000	-	193,000	71,000
直接調達比率(%)	39.7	-	29.8	9.9

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）	構成比（％）
オペレーティング・リース資産	7,423	100.0
合計	7,423	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2)主要な設備の状況（平成21年3月31日現在）

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）	構成比（％）
オペレーティング・リース資産	9,262	100.0
合計	9,262	100.0

(3)設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として基幹業務の合理化を目的として、ソフトウェアの購入・開発等により451百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況（平成21年3月31日現在）

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事務所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸事業、営業貸付事業、その他の事業	事務所	143	248	3,144	- (-)	3,457	348 (83)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	2	0	-	- (-)	3	6 (-)
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	4	0	-	- (-)	4	16 (-)
関東支社 (さいたま市大宮区)	同上	同上	6	1	-	- (-)	7	16 (3)
新潟支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	2	0	-	- (-)	3	3 (1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	3	1	-	- (-)	5	7 (2)
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	3	0	-	- (-)	4	4 (1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	3	1	-	- (-)	4	9 (3)
静岡支店 (静岡県静岡市)	同上	同上	2	0	-	- (-)	2	6 (1)
中部支社 (名古屋市中区)	同上	同上	2	0	-	- (-)	3	12 (2)
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	3	0	-	- (-)	3	6 (-)
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	5	1	-	- (-)	6	25 (1)
京都支店 (京都市下京区)	同上	同上	3	0	-	- (-)	3	5 (-)
神戸支店 (神戸市中央区)	同上	同上	3	0	-	- (-)	4	3 (1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	3	0	-	- (-)	3	9 (-)
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	2	1	-	- (-)	3	4 (2)
九州支社 (福岡市博多区)	同上	同上	4	1	-	- (-)	6	14 (3)
熊本支店 (熊本県熊本市)	同上	同上	3	0	-	- (-)	3	2 (1)
南九州支店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	3	0	-	- (-)	4	5 (2)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間574百万円であります。

3. 本社に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支社に長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、九州支社に大分営業所及び長崎営業所、南九州支店に宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4. 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5. 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6. 賃貸契約により使用中の主な社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	リース契約期間 (年)	リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	所有権移転外ファイナンス・ リース及びオペレーティング ・リース契約	5	27	94
パソコン・サーバー	所有権移転外ファイナンス・ リース契約	3 ~ 6	43	39

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月31日 (注)1	155	12,155	241	1,041	241	541
平成16年10月1日 (注)2	6,077	18,233	-	1,041	-	541
平成17年2月9日 (注)3	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注)1. 第三者割当(有償) 発行価格 3,100円 資本組入額 1,550円

主な割当先 NECリース従業員持株会 他8名

2. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	21	71	86	5	7,741	7,947	-
所有株式数 (単元)	-	30,350	290	135,354	25,353	23	23,955	215,325	900
所有株式数の 割合(%)	-	14.09	0.13	62.88	11.77	0.01	11.12	100	-

(注) 自己株式301株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,020,800	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	838,400	3.89
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	611,700	2.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARTE LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	312,200	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	230,100	1.07
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
計	-	17,113,200	79.47

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,532,200	215,322	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	21,533,400	-	-
総株主の議決権	-	215,322	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)	東京都港区芝五 丁目29番11号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己 株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	301	-	301	-

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当（うち中間配当22円）を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	473	22
平成21年4月28日 取締役会決議	473	22

4【株価の推移】

(1) 過去5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,515	2,885	2,885	2,495	1,870
最低(円)	2,130	2,090	2,125	1,220	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,250	938	795	820	743	785
最低(円)	760	710	689	710	572	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	板橋 英隆	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 ㈱住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成13年7月 住銀リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース(株)) 審議役 平成14年8月 住銀オートリース㈱(現住友三井オートサービス(株)) 本社支配人 平成14年9月 マツダオートリース㈱ 代表取締役社長 平成20年4月 当社 顧問 平成20年6月 当社 取締役、執行役員専務 平成21年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	3,800
代表取締役	執行役員専務	田中 重徳	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 日本電気㈱ 入社 平成15年4月 同社 パートナービジネス営業事業本部ビジネスPC事業部長 平成17年4月 同社 支配人 平成17年10月 同社 パートナービジネス営業事業本部長 平成18年10月 同社 PB営業事業本部長 平成19年4月 当社 執行役員常務 平成19年6月 当社 取締役、執行役員常務 平成20年6月 当社 代表取締役、執行役員専務(現任)	(注)1	4,600
取締役		山本 滋彦	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 野村證券㈱ 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年6月 ㈱ジャフコ 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年4月 ジャフコベン㈱取締役社長 平成18年6月 ㈱ジャフコ 常務執行役員 平成19年3月 同社 経営理事 平成19年6月 当社 社外取締役(現任) 平成19年9月 ㈱エグゼクティブ・パートナーズ 理事(現任)	(注)1	-
取締役		木下 学	昭和29年5月17日生	昭和53年4月 日本電気㈱ 入社 平成16年4月 同社 第三ソリューション営業事業本部副事業本部長 平成17年4月 同社 第五ソリューション事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社 流通・サービスソリューション事業本部長 平成20年4月 同社 執行役員(現任) 平成20年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役		道明 宏史	昭和35年4月10日生	昭和58年4月 日本電気㈱ 入社 平成14年10月 同社 財務部財務室マネージャー 平成17年10月 同社 財務部財務室長 平成19年6月 当社 取締役(現任) 平成20年4月 日本電気(株) 財務部財務統括マネージャー(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		瓜田 裕實	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 日本電気(株) 入社 平成13年4月 同社 N E C ソリューションズ 経理部統括マネージャー 平成13年12月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業支援本部長 平成15年6月 当社 取締役、営業支援本部長 平成16年4月 当社 取締役、執行役員 平成16年6月 当社 取締役辞任、執行役員 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	3,800
監査役 (常勤)		松下 利男	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成6年7月 当社 第二営業部長代理 平成11年7月 当社 経営効率化本部企画部企 画担当部長 平成17年4月 当社 経営企画部企画部長 平成18年4月 当社 グループ営業部長 平成19年3月 当社 監査部長 平成20年4月 当社 支配人 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	1,900
監査役		南 尚孝	昭和30年12月17日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成14年10月 同社 関連企業部マネージャー 平成15年6月 N E C アクセステクニカ(株) 経営企画部長 平成20年7月 日本電気(株) 経営監査本部監査 部長(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)2	-
監査役		吉永 俊治	昭和33年7月20日生	昭和57年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 N E S ソリューショング ループ企画本部経理部長 平成19年4月 同社 S I ・ソフト開発グルー プ企画本部経理部長 平成21年4月 同社 I T サービス企画本部経 理部長(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)2	-
計						

- (注) 1. 平成21年6月23日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
2. 平成21年6月23日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
3. 平成20年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
4. 平成21年6月23日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、取締役加藤奉之氏、監査役金子隆男氏及び監
査役京極政好氏は退任いたしました。
5. 取締役山本滋彦氏及び取締役木下学氏は社外取締役であります。
6. 監査役南尚孝氏及び監査役吉永俊治氏は社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上
記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在5名の執行役員が在任しております。
8. 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
池永 薫	昭和24年7月22日生	昭和48年4月 日本電気(株) 入社 平成14年7月 同社 N E C ソリューションズ経理部長 平成15年4月 同社 S I 事業推進企画本部統括マネージャー 平成16年4月 同社 経理部長 平成19年4月 同社 支配人兼財務内部統制推進部長兼経理部長 平成21年4月 同社 支配人兼財務内部統制推進部長(現任) 平成21年6月 当社 補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

コーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめとする地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの視点に立ち、中長期的観点から経営を監視・監督する仕組みであり、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

監督と執行の分離

当社は監査役制度を採用し、経営責任・執行責任の明確化及び各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。

取締役会は経営における意思決定機関であり、取締役5名のうち2名が社外取締役となっております。監査役会は経営に対する監視・監査機関であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

経営方針および経営戦略等の経営に係る重要事項についての審議機関として、社長、執行役員専務及び執行役員常務による経営会議を毎月開催しております。

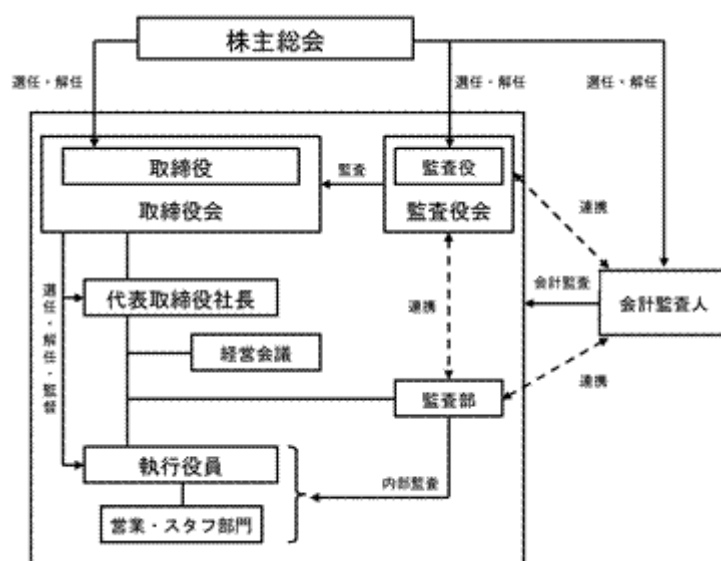
また、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議及び委員会の機能・位置付け等を明確化しております。

このような体制の下で、執行役員は経営戦略・経営指針に基づき担当する業務の執行責任を負い、取締役会が執行役員の業務執行の監督・監視を担っております。

さらに監査役会、監査部及び会計監査人は相互に連携して内部監査及び会計監査を行い、経営の透明性、健全性の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



内部統制システムの整備

内部統制とは経営の有効性と効率性を高め、かつ経営に関わる法令遵守の徹底を図ることを目的として、企業内部に構築され全ての役員及び従業員によって運用される体制及びプロセスであると認識しております。

平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの構築・整備に関する基本方針を決議し、内部統制システムの構築・整備・改善を図り、適法かつ効率的な企業体制の構築を推進してまいりました。

さらに、平成20年7月に従来のコンプライアンス委員会・内部統制推進委員会を発展的に解消し、新たに社長を委員長とするコンプライアンス&RM(リスクマネジメント)委員会を設置しました。

内部監査の強化、規程類・諸制度の整備・改善、遵法教育の実施等における進捗モニタリング、課題確認・改善のための全体会議、テーマ別分科会等を通じて、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの整備、効率的な職務執行の推進を行うとともに、平成20年4月から適用となった金融商品取引法に基づ

く「財務報告の信頼性の確保」の観点からも体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。

内部統制システムの整備の一環として、日常の業務遂行過程において役員及び従業員が遵守すべき基本姿勢を「行動規範」として制定、社会規範及び法令改正の都度、行動規範、従業員就業規則等の社内規則・規程等の改正・整備を行うとともに、役員及び従業員を対象としたコンプライアンスにかかる研修・教育を実施しております。

また、役員及び従業員による法令・定款、諸規程違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けています。自浄作用の維持・強化を図るため社外窓口を設置し、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（人員6名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を四半期毎に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役、執行役員及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

会計監査の状況

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表についてあずさ監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 羽太 典明	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 田名部 雅文	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 深井 康治	あずさ監査法人	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及びその他9名を主な構成員としその他の専門家で構成されております。

また、監査役と定期的に意見交換を行い、会計監査の適正性及び信頼性の確保に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役である木下学、非常勤取締役である道明宏史、社外監査役である南尚孝及び吉永俊治は、その他の關係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しておりますが、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

取締役、監査役及び監査部の人員数、社外取締役、社外監査役及び非常勤取締役についての記載は有価証券報告書提出日現在の状況を記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業運営に伴うリスク管理体制については、代表取締役社長が統括責任者として全社のリスク管理体制の構築、管理を行うとともにリスク発生時の対応に関する指揮・監督を行うこととしております。

平成20年4月に経営企画部内に「リスクマネジメント室」を設置し、内部統制またALM等、全社・経営的視点からオペレーション・リスク、クレジット・リスクについて統合的・戦略的マネジメントを行ってまいります。

その他のリスクについても、全般的なリスク管理規程を作成したうえで各規程の整備やリスクの想定・分類を行うほか、不測の事態によるリスク発生時に迅速かつ適切に対応できる体制の整備を行っております。

情報管理体制については、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類及び付議資料、関連資料等、また職務執行に係る書類、資料等については、関係規程及びそれらに関する各管理マニュアル等に従い、適切に保存・管理(廃棄を含む)をしております。また、重要な会議に係る書類、職務執行に係る書類等の保存期間は、法令に別段の定めがない限り、文書管理規程、その他の規程に定めるところにより処理しております。

また、情報システム部担当執行役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針・重要対策を策定し、全社情報セキュリティの維持・向上に努めております。
なお、当社は情報資産の機密性の確保・維持を目的として、2006年3月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	75百万円	(内、社外取締役に支払った報酬	5百万円)
監査役を支払った報酬	31百万円	(内、社外監査役に支払った報酬	1百万円)
計	106百万円		

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(6) 当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	82	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	82	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月25日（第38期定時株主総会開催日）

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,027	24,376
受取手形	1 3	1 3
割賦債権	1 31,458	1 33,451
リース債権及びリース投資資産	-	1, 6, 7 507,786
営業貸付金	1 107,807	1, 4 113,838
賃貸料等未収入金	23,706	23,704
有価証券	-	6,762
前払費用	457	452
未収還付法人税等	-	66
繰延税金資産	1,357	1,585
その他	4,963	3,463
貸倒引当金	1,624	6,763
流動資産合計	181,158	708,730
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	2 380,606	-
リース資産前渡金	490	-
賃貸資産	-	2 8,490
営業資産処分損引当金	2,842	-
賃貸資産合計	378,255	8,490
社用資産		
建物(純額)	198	207
器具備品(純額)	245	264
社用資産合計	2 443	2 472
有形固定資産合計	378,698	8,962
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	187,236	-
賃貸資産	-	14
賃貸資産合計	187,236	14
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,866	3,144
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,886	3,165
無形固定資産合計	191,123	3,179

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,875	8 23,500
固定化営業債権	3 1,873	-
破産更生債権等	-	3,919
長期前払費用	5,602	1,396
繰延税金資産	2,687	7,042
その他	1,187	1,312
貸倒引当金	1,873	3,919
投資その他の資産合計	29,353	33,252
固定資産合計	599,175	45,395
資産合計	780,334	754,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,365	1,028
買掛金	26,474	20,704
短期借入金	4 482	4 43,792
1年内返済予定の長期借入金	4 113,138	90,304
コマーシャル・ペーパー	230,000	168,000
1年内償還予定の社債	24,000	-
債権流動化に伴う支払債務	-	6 8,210
未払金	1,240	2,490
未払費用	6,182	6,365
未払法人税等	1,569	32
賃貸料等前受金	6,636	6,237
預り金	5,238	4,998
前受収益	332	347
その他	67	662
流動負債合計	417,729	353,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 286,955	7 320,446
債権流動化に伴う長期支払債務	-	6 6,790
退職給付引当金	789	1,099
その他	2,848	6,227
固定負債合計	300,592	344,563
負債合計	718,322	697,737

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,760	48,007
自己株式	0	0
株主資本合計	61,185	56,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	144
繰延ヘッジ損益	206	188
為替換算調整勘定	-	0
評価・換算差額等合計	827	43
純資産合計	62,012	56,387
負債純資産合計	780,334	754,125

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	264,115	260,995
売上原価	¹ 247,459	¹ 240,722
売上総利益	16,656	20,272
販売費及び一般管理費	² 10,672	² 16,657
営業利益	5,983	3,615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	35
投資事業組合関連益	20	2
その他	34	17
営業外収益合計	85	54
営業外費用		
支払利息	87	104
持分法による投資損失	-	85
為替差損	24	58
投資事業組合関連費	15	23
その他	28	37
営業外費用合計	156	309
経常利益	5,912	3,360
特別利益		
投資有価証券売却益	195	-
特別利益合計	195	-
特別損失		
投資有価証券評価損	65	9,532
特別損失合計	65	9,532
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,042	6,172
法人税、住民税及び事業税	3,186	1,627
法人税等調整額	1,089	3,993
法人税等合計	2,096	2,366
当期純利益又は当期純損失()	3,945	3,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
前期末残高	49,762	52,760
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,945	3,806
当期変動額合計	2,998	4,753
当期末残高	52,760	48,007
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	58,186	61,185
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,945	3,806
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,998	4,753
当期末残高	61,185	56,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,115	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	476
当期変動額合計	494	476
当期末残高	620	144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	394
当期変動額合計	191	394
当期末残高	206	188
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,129	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	870
当期変動額合計	302	870
当期末残高	827	43
純資産合計		
前期末残高	59,316	62,012
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,945	3,806
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	870
当期変動額合計	2,695	5,624
当期末残高	62,012	56,387

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成19年4月25日の取締役会決議による期末配当額	473百万円
平成19年10月24日の取締役会決議による中間配当額	473百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,042	6,172
減価償却費	215,767	2,735
営業資産処分損引当金の増減額(減少:)	1,125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	356	3,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	310
賃貸資産処分損益(は益)	4,335	617
投資有価証券売却損益(は益)	195	-
投資有価証券評価損益(は益)	65	9,532
受取利息及び受取配当金	29	35
支払利息及び資金原価	6,619	8,022
為替差損益(は益)	-	701
デリバティブ評価損益(は益)	-	2,998
持分法による投資損益(は益)	-	85
賃貸資産の取得による支出	228,257	6,964
賃貸資産の売却による収入	7,137	744
割賦債権の増減額(は増加)	5,689	1,993
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	60,725
営業貸付金の増減額(は増加)	18,322	6,030
売上債権の増減額(は増加)	541	364
仕入債務の増減額(は減少)	110	7,147
未払消費税等の増減額(は減少)	547	819
その他	8,384	1,023
小計	2,525	61,632
利息及び配当金の受取額	457	649
利息の支払額	7,055	7,846
法人税等の支払額	2,789	3,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,912	51,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	949	858
投資有価証券の売却による収入	357	-
投資有価証券の取得による支出	16,660	23,354
投資有価証券の償還による収入	-	2,104
その他	28	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,224	22,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	109	43,289
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	24,000	62,000
長期借入れによる収入	74,114	180,389
長期借入金の返済による支出	58,169	165,716
債権流動化による収入	-	15,000
債権流動化の償還による支出	1,344	-
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	13,000	24,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	947	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543	13,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,407	11,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,794	13,201
現金及び現金同等物の期末残高	13,201	25,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 N L アセットサービス株式会社 N L アセットサービス株式会社は、新規設立出資により当連結会計年度より、連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 N L アセットサービス株式会社 T E A M C i g n u s L i m i t e d T E A M C i g n u s L i m i t e d は、新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 関連会社の名称 リポートテクノロジーサービス株式会社 リポートテクノロジーサービス株式会社は、新規設立出資により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 a. 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 b. 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年 無形固定資産 a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 a. 賃貸資産 同左 b. 社用資産 同左 無形固定資産 a. 賃貸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>b. その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>b. その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>営業資産処分損引当金 倒産などによる資産の処分損失に備えるため、貸倒引当金に準じ、一般債権に対応する営業資産については損失実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対応する営業資産については個別に回収可能性を勘案し、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度に、過去勤務債務については、発生連結会計年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算しております。また換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>金融費用の計上方法 同左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能で、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ504,394百万円計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,666百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準等の適用により、前連結会計年度において「リース資産(純額)」及び「リース資産」と表示しておりましたが、当連結会計年度においては「賃貸資産」に変更して表示しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を、当連結会計年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ</p> <p>評価損益」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 919百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,048百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,217百万円</p> <p>計 7,184百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 453,686百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,750百万円</p> <p>3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であります。</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1)借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため29金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 189,411百万円</p> <p>借入実行残高 482百万円</p> <p>差引額 188,928百万円</p> <p>5 負債の部に記載していない保証債務 34百万円</p> <p>株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,583百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円</p> <p>計 9,127百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 68,093百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,582百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1)借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため32金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 216,300百万円</p> <p>借入実行残高 34,000百万円</p> <p>差引額 182,300百万円</p> <p>(2)貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 7,302百万円</p> <p>貸出実行残高 4,218百万円</p> <p>差引額 3,083百万円</p> <p>5 負債の部に記載していない保証債務 32百万円</p> <p>株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>6 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 19,836百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>7 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産</p> <p>「リース債権及びリース投資資産」 23,665百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>固定負債</p> <p>「長期借入金」 831百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	8 債権の流動化に伴い当連結会計年度末において「リース債権及びリース投資資産」46,002百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当連結会計年度末において「投資有価証券」に5,662百万円含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 資金運用に係るデリバティブ評価損351百万円が売上原価に含まれております。		1 資金運用に係るデリバティブ評価損2,998百万円が売上原価に含まれております。	
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	3,929百万円	給与手当	4,084百万円
減価償却費	1,281百万円	減価償却費	1,297百万円
賃借料	707百万円	賃借料	706百万円
業務委託費	1,365百万円	業務委託費	1,663百万円
貸倒引当金繰入額	799百万円	貸倒引当金繰入額	5,829百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	
発行済株式					
普通株式	21,533	-	-	21,533	
合計	21,533	-	-	21,533	
自己株式					
普通株式	0	-	-	0	
合計	0	-	-	0	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	473	22	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	473	22	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	
発行済株式					
普通株式	21,533	-	-	21,533	
合計	21,533	-	-	21,533	
自己株式					
普通株式(注)	0	0	-	0	
合計	0	0	-	0	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	13,027	現金及び預金勘定	24,376
その他勘定(流動資産)	174	有価証券	499
現金及び現金同等物	<u>13,201</u>	その他勘定(流動資産)	<u>126</u>
		現金及び現金同等物	<u>25,003</u>
(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。		(注) 1. その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。 2. 有価証券は平成21年4月30日償還予定の短期社債になります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
車両及び運搬具	11	7	3				
器具備品	206	170	36				
合計	218	177	40				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内		33百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年超		10百万円		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計		44百万円					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
支払リース料		46百万円		車両及び運搬具	7	5	1
減価償却費相当額		41百万円		器具備品	206	199	7
支払利息相当額		3百万円		合計	213	204	9
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(5)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				1年内		9百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超		1百万円	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				合計		10百万円	
1年内		27百万円		(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
1年超		61百万円		支払リース料		34百万円	
合計		89百万円		減価償却費相当額		30百万円	
				支払利息相当額		1百万円	
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内		24百万円	
				1年超		40百万円	
				合計		65百万円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産		
リース資産	1,226,397	660,849	565,548	リース料債権部分	504,696百万円	
合計	1,226,397	660,849	565,548	見積残存価額部分	11,848百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				受取利息相当額	24,826百万円	
1年内	198,480百万円			リース投資資産	491,717百万円	
1年超	376,922百万円			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
合計	575,402百万円			流動資産		
(3) 受取リース料及び減価償却費					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
受取リース料	229,565百万円			1年以内	3,972	178,276
減価償却費	166,577百万円			1年超	3,884	136,979
受取利息相当額	17,742百万円			2年以内	3,688	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2年超	3,688	94,591
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				3年以内	3,367	57,813
1年内	6百万円			3年超	1,571	25,268
1年超	-百万円			4年以内	377	
合計	6百万円			4年超	11,767	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5年以内		
				5年超		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		
				(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純損失が12,370百万円増加しております。		
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
				1年内	643百万円	
				1年超	2,423百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(注) (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券 その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券 その他	15,000	11,994	3,006
	小計	15,000	11,994	3,006
合計		15,000	11,994	3,006

(注) 当該時価は複合金融商品としてのデリバティブ評価損益を含むものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	684	1,733	1,048
	小計	684	1,733	1,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	26	0
	小計	27	26	0
合計		711	1,759	1,047

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき65百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
311	195	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,675

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 社債	-	3,000	10,000	2,000
合計	-	3,000	10,000	2,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(注) (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	社債	792	780	12
	その他	2,000	1,439	560
	小計	2,792	2,219	573
合計		2,792	2,219	573

(注) 1. 当該時価は複合金融商品としてのデリバティブ評価損益を含むものであります。

(注) 2. 当連結会計年度において、満期保有目的の債券で時価のあるものにつき9,377百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注) 3. 当連結会計年度において、従来満期保有目的としていた債券（連結貸借対照表計上額1,590百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、当該債券に関する信用状態の著しい悪化が認められたために変更したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	591	894	302
	(2)債券 社債	2,966	2,999	32
	小計	3,558	3,894	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	121	105	15
	(2)債券 社債	975	974	1
	その他	1,590	1,590	-
	小計	2,687	2,669	17
合計		6,245	6,563	318

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499
その他	4
2. その他有価証券	
非上場株式	6,520
信託受益権	2,942
投資事業有限責任組合出資金	5,276
リース債権信託受益権	5,662

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券につき、155百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	3,850	500	1,000	-
(2) その他	-	3,004	10,000	2,000
2. その他	4,065	3,708	-	-
合計	7,915	7,213	11,000	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、及び資金運用に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ及び為替参照デリバティブであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達には主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利デリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。なお、当社は金利デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p> <p>クレジットデフォルトスワップや為替参照デリバティブについては、資金運用に関わる複合金融商品に内包された取引であります。なお、資金運用に関しては複合金融商品に内包されるデリバティブの特徴を注視しながら、元本償還の安全性を重視し取組んでおります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一般に、当社の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。当社が主に利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは、固定金利での営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するためのものであるため、デリバティブ取引が本来もつ市場リスクとヘッジ対象の価値とが逆方向に動くことにより市場リスクは相殺されます。従って、当社の利用目的に鑑みて、デリバティブ取引の市場リスクによる損益が会社全体の損益に重大な影響を与えることはありません。また、デリバティブ取引の契約の相手先は国内の主要大手金融機関であり、相手先の契約不履行による損失発生の可能性は僅少です。</p> <p>資金運用に関わるクレジットデフォルトスワップや為替参照デリバティブについては、主に市場リスク(為替相場、クレジットデフォルトスワップ等)及び信用リスク(クレジットデフォルトスワップ)を有しております。市場リスクについては為替相場やクレジットデフォルトスワップ市場の変動により受取クーポンが変動したり、資金運用商品自体の価格が変動したりします。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、信用リスクについてはクレジットデフォルトスワップのデフォルトにより資金運用商品の元本を毀損するリスクはありますが、クレジットデフォルトスワップの水準等をモニターしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。また、デリバティブの実行については、財務部において取引執行者と事務管理者を配置し内部牽制機能を働かせております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	クレジット・ デフォルト・ スワップ等	7,000	-	6,648	351	7,000	-	3,650	3,349
	合計	7,000	-	6,648	351	7,000	-	3,650	3,349
		(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2. クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。 3. 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。				(注) 1. 時価の算定方法 同左 2. 同左 3. 同左			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。</p> <p>また、当社は平成19年4月に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度へ移行したことによる過去勤務債務の発生はありません。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	2,509	2,606
ロ. 年金資産 (百万円)	1,438	1,151
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ + ロ)	1,070	1,454
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	281	355
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ + ニ + ホ)	789	1,099
ト. 前払年金費用 (百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ - ト)	789	1,099

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	126	138
ロ．利息費用(百万円)	61	62
ハ．期待運用収益(百万円)	41	35
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	57	281
ホ．過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ヘ．その他(百万円)	27	31
ト．退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	231	477
チ．計(百万円)	231	477

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 及び 期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括 費用処理	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に 一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入限度超過額 1,320	減価償却超過額 905
退職給付引当金損金算入限度超過額 319	退職給付引当金 445
貸倒引当金損金算入限度超過額 765	貸倒引当金 1,369
賞与引当金損金算入限度超過額 215	賞与引当金 230
未払事業税 126	投資有価証券評価損 3,797
その他 1,858	その他 1,978
繰延税金資産の総額 4,605	繰延税金資産の総額 8,727
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 420	その他有価証券評価差額金 98
その他 140	繰延税金負債の総額 98
繰延税金負債の総額 560	繰延税金資産の純額 8,628
繰延税金資産の純額 4,044	
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。
法定実効税率 40.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
住民税均等割 0.2	
回収可能性の見直しによる繰延税金資産の増加 6.1	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,195	2,771	17,149	264,115	-	264,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	244,195	2,771	17,149	264,116	0	264,115
営業費用	238,238	2,109	16,950	257,298	833	258,132
営業利益	5,956	661	198	6,817	834	5,983
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	593,765	142,263	21,209	757,238	23,095	780,334
減価償却費	215,290	174	202	215,667	100	215,767
資本的支出	230,224	139	161	230,525	79	230,605

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

(一般債権に対応する営業資産の処分損失に備えた営業資産処分損引当金の洗い替え
 差額は賃貸事業に含めて表示しております。)

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は834百万円であり、その主なものは当社の販売費及び一般管理費のうち管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,105百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,073	3,386	16,534	260,995	-	260,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	241,073	3,386	16,534	260,995	-	260,995
営業費用	235,945	4,155	15,872	255,973	1,406	257,379
営業利益	5,128	768	662	5,021	1,406	3,615
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	533,692	148,284	15,031	697,008	57,117	754,125
減価償却費	2,209	266	149	2,625	109	2,735
資本的支出	7,793	127	71	7,992	52	8,044

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406百万円であり、その主なものは当社の販売費及び一般管理費のうち管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,117百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が1,666百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	337,939	コンピュータ、通 信機器、ソフト ウェア等の製造 を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	兼任4	ファク タリン グ	ファクタリ ング	17,482	営業貸付 金	3,638
							リース 物件の 仕入	賃貸資産購 入高	64,040	買掛金	17,035

（2）兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	埼玉日本 電気株式 会社	埼玉県 児玉郡	200	通信機器及び部 品の製造販売	-	-	ファク タリン グ	ファクタリ ング	11,043	営業貸付 金	3,750
	NECネ クサソ リユー ションズ 株式会 社	東京都 港区	815	システム・イン テグレーション、 アウトソーシン グ、ソフトウェア の開発及びコン ピュータの販売	-	-	リース 物件の 仕入	賃貸資産購 入高	8,633	買掛金	1,498
	NEC パーソ ナルプロ ダクツ 株式会 社	東京都 品川区	18,830	パーソナルコン ピュータ等の開 発、製造販売及び 保守	-	-	ファク タリン グ	ファクタリ ング	9,684	営業貸付 金	1,756
	NECワ イヤレ スネッ トワー クス 株式会 社	福島県 福島市	400	通信機器及び部 品の製造販売	-	-	ファク タリン グ	ファクタリ ング	9,081	営業貸付 金	2,005

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、営業貸付金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気株式会社	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 37.7	有	ファクタリング	ファクタリング	17,541	営業貸付金	3,849
							リース物件の仕入	賃貸資産購入高	67,826	買掛金	14,840

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	埼玉日本電気株式会社	埼玉県児玉郡	200	通信機器及び部品の製造販売	-	無	ファクタリング	ファクタリング	14,615	営業貸付金	3,250
	NECネクソンソリューションズ株式会社	東京都港区	815	システム・インテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェアの開発及びコンピュータの販売	-	無	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	9,009	買掛金	1,737
	NECワイヤレスネットワークス株式会社	福島県福島市	400	通信機器及び部品の製造販売	-	無	ファクタリング	ファクタリング	8,131	営業貸付金	1,468

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、営業貸付金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,879.83円	1株当たり純資産額 2,618.67円
1株当たり当期純利益金額 183.25円	1株当たり当期純損失金額 176.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,945	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,945	3,806
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>マッコリーキャピタルファイナンスジャパン株式会社と当社は、中古ICT関連機器の再販売及び各種ICTライフサイクルに関連したサービス提供を事業目的とした合併会社を設立しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 リポートテクノロジーサービス株式会社</p> <p>(2)事業内容 中古ICT関連機器の再販売及び各種ICTライフサイクルに関連したサービス提供</p> <p>(3)設立年月日 平成20年4月28日</p> <p>(4)資本金 200百万円</p> <p>(5)取得株式数 400株(所有割合50%)</p> <p>(6)取得価額 100百万円</p> <p>(7)出資比率 NECリース株式会社 50% マッコリーキャピタルファイナンス ジャパン株式会社 50%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタルソリューション株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成10年8月20日	3,000 (3,000)	-	(注)1	なし	平成20年8月20日
NECキャピタルソリューション株式会社	第14回無担保社債	平成15年6月30日	5,000 (5,000)	-	0.58	なし	平成20年6月30日
NECキャピタルソリューション株式会社	第15回無担保社債	平成15年7月31日	3,000 (3,000)	-	0.77	なし	平成20年7月31日
NECキャピタルソリューション株式会社	第16回無担保社債	平成15年12月17日	3,000 (3,000)	-	1.12	なし	平成20年12月17日
NECキャピタルソリューション株式会社	第17回無担保変動利付社債	平成15年12月18日	10,000 (10,000)	-	(注)2	なし	平成20年12月18日
NECキャピタルソリューション株式会社	第1回無担保公募社債	平成19年7月24日	10,000	10,000	1.90	なし	平成24年7月24日
合計	-	-	34,000 (24,000)	10,000	-	-	-

(注)1. 第1回無担保変動利付社債の利率は、10年物円スワップ金利に0.05%を加算した利率であります。

なお、平成20年3月31日現在の利率は1.70%であります。

2. 第17回無担保変動利付社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.35%を加算した利率であります。

なお、平成20年3月31日現在の利率は1.27%であります。

3. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	482	43,792	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,138	90,304	1.09	-
債権流動化に伴う支払債務	-	8,210	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,955	320,446	1.14	平成22年5月31日～ 平成28年12月29日
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,790	1.34	平成22年4月30日～ 平成23年9月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	230,000	168,000	0.70	-
計	630,576	637,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83,356	107,124	50,255	55,543
債権流動化に伴う長期支払債務	5,330	1,460	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	65,602	65,656	65,268	64,467
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	1,259	1,551	3,737	5,245
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	743	892	2,263	3,177
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	34.54	41.43	105.14	147.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,021	24,306
受取手形	1 -	1 3
割賦債権	1 31,458	1 33,451
リース債権	-	1, 7 16,069
リース投資資産	-	1, 7, 8 491,717
営業貸付金	1 107,807	1, 5 113,838
賃貸料等未収入金	23,706	23,703
有価証券	-	6,762
前払費用	457	452
未収還付法人税等	-	66
繰延税金資産	1,357	1,585
その他	4,963	3,566
貸倒引当金	1,624	6,763
流動資産合計	181,149	708,761
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産（純額）	3 380,606	-
リース資産前渡金	490	-
賃貸資産	-	3 4,404
営業資産処分損引当金	2,842	-
賃貸資産合計	378,255	4,404
社用資産		
建物（純額）	198	207
器具備品（純額）	245	264
社用資産合計	3 443	3 472
有形固定資産合計	378,698	4,876
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	187,236	-
賃貸資産	-	14
賃貸資産合計	187,236	14
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,866	3,144
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,886	3,165
無形固定資産合計	191,123	3,179

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,875	9 23,500
関係会社株式	10	110
関係会社長期貸付金	-	3,805
固定化営業債権	4 1,873	-
破産更生債権等	-	3,919
長期前払費用	5,602	1,396
繰延税金資産	2,687	7,042
その他	1,187	1,297
貸倒引当金	1,873	3,919
投資その他の資産合計	29,363	37,154
固定資産合計	599,185	45,210
資産合計	780,334	753,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,365	1,028
買掛金	2 26,474	2 20,703
短期借入金	5 482	5 43,792
1年内返済予定の長期借入金	5 113,138	90,304
コマーシャル・ペーパー	230,000	168,000
1年内償還予定の社債	24,000	-
債権流動化に伴う支払債務	-	7 8,210
未払金	1,240	2,490
未払費用	6,182	6,364
未払法人税等	1,569	31
賃貸料等前受金	6,636	6,237
預り金	5,238	4,998
前受収益	332	347
その他	67	662
流動負債合計	417,728	353,170
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5 286,955	8 320,446
債権流動化に伴う長期支払債務	-	7 6,790
退職給付引当金	789	1,099
その他	2,848	6,020
固定負債合計	300,592	344,357
負債合計	718,321	697,527
純資産の部		

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	48,190	51,190
繰越利益剰余金	4,499	3,198
利益剰余金合計	52,761	48,062
自己株式	0	0
株主資本合計	61,185	56,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	144
繰延ヘッジ損益	206	188
評価・換算差額等合計	827	43
純資産合計	62,012	56,443
負債純資産合計	780,334	753,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	2 244,195	2 240,720
営業貸付収益	2,771	3,386
その他	3 17,146	3 16,519
売上高合計	264,112	260,627
売上原価		
賃貸原価	4 225,442	4 218,867
営業貸付原価	13	1
資金原価	5 6,532	5 7,768
その他	6 15,467	6 13,774
売上原価合計	247,455	240,411
売上総利益	16,656	20,215
販売費及び一般管理費	7 10,672	7 16,633
営業利益	5,984	3,582
営業外収益		
受取利息	0	8 154
受取配当金	30	35
消費税還付金	7	2
投資事業組合関連益	20	2
その他	26	15
営業外収益合計	85	209
営業外費用		
支払利息	87	254
為替差損	24	60
投資事業組合関連費	15	23
その他	28	37
営業外費用合計	156	376
経常利益	5,913	3,415
特別利益		
投資有価証券売却益	195	-
特別利益合計	195	-
特別損失		
投資有価証券評価損	65	9,532
特別損失合計	65	9,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,043	6,117
法人税、住民税及び事業税	3,186	1,627
法人税等調整額	1,089	3,994
法人税等合計	2,097	2,367
当期純利益又は当期純損失()	3,946	3,750

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	44,990	48,190
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	3,000
当期変動額合計	3,200	3,000
当期末残高	48,190	51,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,700	4,499
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	3,000
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,946	3,750
当期変動額合計	200	7,698
当期末残高	4,499	3,198
利益剰余金合計		
前期末残高	49,762	52,761
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,946	3,750
当期変動額合計	2,999	4,698
当期末残高	52,761	48,062
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,186	61,185
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,946	3,750
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,999	4,698
当期末残高	61,185	56,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,115	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	476
当期変動額合計	494	476
当期末残高	620	144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	394
当期変動額合計	191	394
当期末残高	206	188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,129	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	870
当期変動額合計	302	870
当期末残高	827	43
純資産合計		
前期末残高	59,316	62,012
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,946	3,750
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	870
当期変動額合計	2,696	5,568
当期末残高	62,012	56,443

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注1) 内訳は以下のとおりであります。

平成19年4月25日の取締役会決議による期末配当額	473百万円
平成19年10月24日の取締役会決議による中間配当額	473百万円

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b. 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	b. その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	b. その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 営業資産処分損引当金 倒産などによる資産の処分損失に備えるため、貸倒引当金に準じ、一般債権に対応する営業資産については損失実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対応する営業資産については個別に回収可能性を勘案し、その損失見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約時に、物件購入価額（元本相当額）を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額（粗利益相当額）を売上高に計上しております。	(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価にその他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ504,394百万円計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,666百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合関連益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合関連益」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準等の適用により、前事業年度において「リース資産(純額)」及び「リース資産」と表示しておりましたが、当事業年度においては「賃貸資産」に変更して表示しております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を、当事業年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 919百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,048百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,217百万円</p> <p>計 7,184百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 17,404百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 453,686百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,750百万円</p> <p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であります。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>(1)借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため29金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 189,411百万円</p> <p>借入実行残高 482百万円</p> <p>差引額 188,928百万円</p> <p>6 負債の部に記載していない保証債務 34百万円 株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,583百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円</p> <p>計 9,127百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 14,910百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 67,942百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,582百万円</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>(1)借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため32金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 216,300百万円</p> <p>借入実行残高 34,000百万円</p> <p>差引額 182,300百万円</p> <p>(2)貸手側 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 7,302百万円</p> <p>貸出実行残高 4,218百万円</p> <p>差引額 3,083百万円</p> <p>6 負債の部に記載していない保証債務 32百万円 株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7 債券流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 19,836百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>8 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産 「リース投資資産」 23,665百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>固定負債 「長期借入金」 831百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>9 債権の流動化に伴い当事業年度末において、「リース投資資産」46,002百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当事業年度末において「投資有価証券」に5,662百万円含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸資産購入高 65,223百万円</p> <p>2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 231,430百万円</p> <p>その他の賃貸料収入 12,764百万円</p> <p>計 244,195百万円</p> <p>3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費(注) 214,486百万円</p> <p>固定資産税 3,339百万円</p> <p>保険料 470百万円</p> <p>その他 7,145百万円</p> <p>計 225,442百万円</p> <p>(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。</p> <p>5 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,567百万円</p> <p>受取利息 34百万円</p> <p>仕入割引 0百万円</p> <p>計 6,532百万円</p> <p>6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>なお、資金運用に係るデリバティブ評価損351百万円が含まれております。</p> <p>7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,929百万円</p> <p>減価償却費 1,281百万円</p> <p>賃借料 707百万円</p> <p>業務委託費 1,365百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 799百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸資産購入高 68,910百万円</p> <p>2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 228,141百万円</p> <p>その他の賃貸料収入 12,579百万円</p> <p>計 240,720百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース売上原価 207,621百万円</p> <p>減価償却費(注) 1,285百万円</p> <p>固定資産税 3,187百万円</p> <p>保険料 430百万円</p> <p>その他 6,342百万円</p> <p>計 218,867百万円</p> <p>(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。</p> <p>5 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,163百万円</p> <p>受取利息 394百万円</p> <p>仕入割引 0百万円</p> <p>計 7,768百万円</p> <p>6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>なお、資金運用に係るデリバティブ評価損2,998百万円が含まれております。</p> <p>7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,084百万円</p> <p>減価償却費 1,297百万円</p> <p>賃借料 706百万円</p> <p>業務委託費 1,663百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,829百万円</p> <p>8 関係会社に対する受取利息154百万円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,533	-	-	21,533
合計	21,533	-	-	21,533
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
車両及び運搬具	11	7	3				
器具備品	206	170	36				
合計	218	177	40				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内		33百万円					
1年超		10百万円					
合計		44百万円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
支払リース料		46百万円		車両及び運搬具	7	5	1
減価償却費相当額		41百万円		器具備品	206	199	7
支払利息相当額		3百万円		合計	213	204	9
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				1年内		9百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超		1百万円	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				合計		10百万円	
1年内		27百万円		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
1年超		61百万円		支払リース料		34百万円	
合計		89百万円		減価償却費相当額		30百万円	
				支払利息相当額		1百万円	
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内		24百万円	
				1年超		40百万円	
				合計		65百万円	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1.ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産		
リース資産	1,226,397	660,849	565,548	リース料債権部分	504,696	百万円
合計	1,226,397	660,849	565,548	見積残存価額部分	11,848	百万円
				受取利息相当額	24,826	百万円
				リース投資資産	491,717	百万円
				(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
				流動資産		
					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
(2)未経過リース料期末残高相当額				1年以内	3,972	178,276
1年内		198,480	百万円	1年超		
1年超		376,922	百万円	2年以内	3,884	136,979
合計		575,402	百万円	2年超		
				3年以内	3,688	94,591
(3)受取リース料及び減価償却費				3年超	3,367	57,813
受取リース料		229,565	百万円	4年以内		
減価償却費		166,577	百万円	4年超	1,571	25,268
受取利息相当額		17,742	百万円	5年以内		
(減損損失について)				5年超	377	11,767
リース資産に配分された減損損失はありません。						
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(減損損失について)		
1年内			6百万円	リース資産に配分された減損損失はありません。		
1年超			-百万円			
合計			6百万円	(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引		
				リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純損失が12,370百万円増加しております。		
				2.オペレーティング・リース取引		
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
				1年内		214百万円
				1年超	493	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,605</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,044</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	1,320	退職給付引当金損金算入限度超過額	319	貸倒引当金損金算入限度超過額	765	賞与引当金損金算入限度超過額	215	未払事業税	126	その他	1,858	繰延税金資産の総額	4,605	その他有価証券評価差額金	420	その他	140	繰延税金負債の総額	560	繰延税金資産の純額	4,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,628</td></tr> </table>	減価償却超過額	905	退職給付引当金	445	貸倒引当金	1,369	賞与引当金	230	投資有価証券評価損	3,797	その他	1,978	繰延税金資産の総額	8,727	その他有価証券評価差額金	98	繰延税金負債の総額	98	繰延税金資産の純額	8,628
減価償却費損金算入限度超過額	1,320																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	319																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	765																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	215																																										
未払事業税	126																																										
その他	1,858																																										
繰延税金資産の総額	4,605																																										
その他有価証券評価差額金	420																																										
その他	140																																										
繰延税金負債の総額	560																																										
繰延税金資産の純額	4,044																																										
減価償却超過額	905																																										
退職給付引当金	445																																										
貸倒引当金	1,369																																										
賞与引当金	230																																										
投資有価証券評価損	3,797																																										
その他	1,978																																										
繰延税金資産の総額	8,727																																										
その他有価証券評価差額金	98																																										
繰延税金負債の総額	98																																										
繰延税金資産の純額	8,628																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる繰延税金資産の増加</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.2	回収可能性の見直しによる繰延税金資産の増加	6.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.5																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																										
住民税均等割	0.2																																										
回収可能性の見直しによる繰延税金資産の増加	6.1																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,879.86円	1株当たり純資産額 2,621.26円
1株当たり当期純利益金額 183.28円	1株当たり当期純損失金額 174.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,946	3,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,946	3,750
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>マッコリーキャピタルファイナンスジャパン株式会社と当社は、中古ICT関連機器の再販売及び各種ICTライフサイクルに関連したサービス提供を事業目的とした合併会社を設立しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 リポートテクノロジーサービス株式会社</p> <p>(2)事業内容 中古ICT関連機器の再販売及び各種ICTライフサイクルに関連したサービス提供</p> <p>(3)設立年月日 平成20年4月28日</p> <p>(4)資本金 200百万円</p> <p>(5)取得株式数 400株(所有割合50%)</p> <p>(6)取得価額 100百万円</p> <p>(7)出資比率 NECリース株式会社 50% マッコリーキャピタルファイナンス ジャパン株式会社 50%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社リサ・パートナーズ	40,000	4,000
東京債権回収株式会社	600,000	2,250		
日本電気硝子株式会社	745,800	511		
株式会社リョーサン	158,120	324		
日本事務器株式会社	200,000	115		
三信電気株式会社	115,180	72		
NECデザイン&プロモーション株式会社	5,000	45		
株式会社ウェルシー	70	35		
新光商事株式会社	50,000	32		
株式会社南東京ケーブルテレビ	600	29		
その他14銘柄	245,877	103		
計		2,160,647	7,519	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MERRILL LYNCH & CO VAR & 09/02/2009 JPY	600	594
クレセール	500	499		
MERRILL LYNCH & CO VAR & 09/09/2009 JPY	200	198		
小計	1,300	1,292		
その他有価証券	三井住友建設株式会社7628	1,500	1,500	
	三井住友建設株式会社7629	1,442	1,442	
	FUJITSU LTD 0&CB 27/MAY/09	1,000	998	
	三菱製鋼2009年満期円建転換社債型新株 予約権付社債	1,000	974	
	住友軽金属工業2011年満期ユーロ円転換 社債	400	396	
	住友金属鉱山2009年満期ユーロ円転換社 債	150	159	
	小計	5,492	5,470	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(仕組債) ドイツ復興金融公庫	2,000	2,000
		セラ-受益権	4	4
		小計	2,004	2,004
その他有価証券	ビートル・コーポレーション ・リミテッド第1回A号円貨社債	1,000	963	
	太平洋セメント2013年満期ユーロ円転換 社債	500	482	
	(FTD債) 大和SMBC3608	1,000	460	

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和SMBC3629	1,000	387
BSGAH	1,000	120		
(CDO債) STARTS CAYMAN 2007-27	2,000	240		
XELO Plc	1,000	224		
STARTS CAYMAN 2007-6	2,000	116		

	CLEAR PLC 47	2,000	20
	CLEAR PLC 62	2,000	20
	ジュピターファイナンス 2007-02	1,000	1
	小計	14,500	3,036
	計	23,297	11,804

【その他】

投資有価 証券	その他有価 証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リース債権信託受益権	-	5,662
		代官町計画	-	3,708
		南4条西15丁目計画	-	1,122
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	5	305
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV3-B号投資事業有限責任組合	5	136
		プラムインベストメンツ合同会社	-	3
		計	10	10,939

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	-	-	-	72,347	67,942	1,284	4,404
(イ)社用資産							
1.建物	-	-	-	585	377	34	207
2.器具備品	-	-	-	2,469	2,205	89	264
社用資産合計	-	-	-	3,054	2,582	124	472
有形固定資産合計	-	-	-	75,402	70,525	1,408	4,876
無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	-	-	-	21	6	1	14
(イ)その他の無形固定資産							
1.ソフトウェア	-	-	-	9,532	6,388	1,173	3,144
2.その他	-	-	-	20	-	-	20
その他の無形固定資産合計	-	-	-	9,553	6,388	1,173	3,165
無形固定資産合計	-	-	-	9,575	6,395	1,174	3,179
長期前払費用	24,301	477	8,580	16,198	14,801	1,534	1,396
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,498	10,896	1,883	1,827	10,683
営業資産処分損引当金	3,262	-	-	3,262	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2 営業資産処分損引当金は、リース取引に関する会計基準等を適用したことにより、貸倒引当金に振替えております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	228
普通預金	23,136
定期預金	939
小計	24,304
合計	24,306

イ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社チューガイ	3
合計	3

(期日別内訳)

期日別区分	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月以降	合計
金額 (百万円)	-	-	-	-	-	3	3

ウ．割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
九州電子株式会社	2,350
昭和リース株式会社	2,320
中央電子工業株式会社	2,275
日本赤十字社	2,224
川崎三興化成株式会社	1,158
その他	23,121
合計	33,451

(割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
31,458	18,115	16,122	33,451	32.5	21.5ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

エ. リース投資資産

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社SEキャピタル	5,779
株式会社サークルKサンクス	5,213
株式会社文祥堂	4,230
愛知県警察	3,982
GE三洋クレジット株式会社	3,981
その他	468,530
合計	491,717

オ. 営業貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
東銀リース株式会社	5,290
三井住友建設株式会社	4,539
日本電気株式会社	3,849
ソフトバンクモバイル株式会社	3,819
埼玉日本電気株式会社	3,250
その他	93,089
合計	113,838

カ. 賃貸料等未収入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社文祥堂	1,255
株式会社STNet	524
愛知県警察	369
日本電気株式会社	339
伊香保町(現渋川市)	285
その他	20,929
合計	23,703

(賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
23,706	320,862	320,865	23,703	93.1	27.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

ア. 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社船場	124
日本事務器株式会社	114
株式会社岡村製作所	81
株式会社中島田鉄工所	70
中野冷機株式会社	67
その他	570
合計	1,028

(期日別内訳)

期日別区分	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月以降	合計
金額 (百万円)	256	270	458	7	-	34	1,028

イ. 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	14,840
NECネクサソリューションズ株式会社	1,737
NECネットエスアイ株式会社	452
NECフィールドディング株式会社	344
NECネットイノベーション株式会社	278
その他	3,050
合計	20,703

ウ．短期借入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	14,000
平成20年9月組成シンジケート団	10,000
平成19年9月組成シンジケート団	10,000
株式会社みずほコーポレート銀行	8,792
株式会社山口銀行	1,000
合計	43,792

(注) 1. 平成20年9月組成シンジケート団は、株式会社三井住友銀行、北海道信用農業協同組合連合会、株式会社秋田銀行、新潟県信用農業協同組合連合会及び株式会社北陸銀行の5行であります。

2. 平成19年9月組成シンジケート団は、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社中国銀行、株式会社南都銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行、株式会社十八銀行、株式会社十六銀行、株式会社百十四銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社名古屋銀行及び株式会社荘内銀行の12行であります。

エ．1年以内返済の予定長期借入金

「カ．長期借入金」に記載してあります。

オ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成21年4月	24,000	リース資産等購入資金
平成21年5月	40,000	〃
平成21年6月	46,000	〃
平成21年7月	13,000	〃
平成21年8月	22,000	〃
平成21年9月	23,000	〃
合計	168,000	-

カ．長期借入金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	うち1年以内返済予定額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	46,350	-
住友信託銀行株式会社	40,133	21,935
株式会社日本政策投資銀行	33,800	5,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,068	16,880
株式会社みずほコーポレート銀行	24,982	9,083
その他	232,417	37,405
合計	410,750	90,304

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主 (2)優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> (注)1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿および実質株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記載または記録されている株主を指す。	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日 関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日 関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）及び第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NECリース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内藤 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECリース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N E C キャピタルソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NECリース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内藤 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECリース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。